

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	道路事業（補助等）		<b>担当部局庁</b>	道路局、都市局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S27~		<b>担当課室</b>	環境安全課 街路交通施設課 等			課長 増田 博行 課長 高橋 忍 等		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)		<b>政策・施策名</b>	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15 道路交通の安全性を確保・向上する 等					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	道路法第50条 道路法第56条 等		<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・補助国道（一般国道のうち、政令で指定する区間以外）、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う ○補助率 1/2 等								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	93,677	62,121	51,551	51,578	-		
		補正予算	3,000	0	18,713	-	-		
		繰越し等	441,538	58,533	-742	-	-		
	計	538,215	120,654	69,522	51,578	-			
	執行額	535,453	119,407	69,320	-	-			
執行率 (%)	99.5%	99.0%	99.7%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	-			成果実績	-	-	-	-	
	-			達成度	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助国道 31,909km 都道府県道 129,343km (H23.4.1現在)			活動実績 (当初見込み)	km	31,926km 129,366km	31,909km 129,343km	-	-
	-			-	( - )	( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	-			算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	道路交通安全対策事業費	346	-						
	地域連携道路事業費	45,337	-						
	道路交通円滑化事業費	5,895	-						
計	51,578	-							

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	地方公共団体からの要望を踏まえ予算配分を実施。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	地域間連携を促すネットワークの形成を図るため地域高規格道路に重点化。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度には国土交通省において地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として、社会資本整備総合交付金を創設したところであり、道路事業についても、社会資本整備総合交付金に統合することにより、地方公共団体にとっての予算の使い勝手の向上(予算執行の効率化)を図ったところである。</li> <li>これに伴い、地方の事業に対して国が政策支援を行う必要性を踏まえ、真に補助事業として実施することが必要な大規模事業である地域高規格道路に補助事業を重点化した。</li> <li>道路のスペックを含め、建設コストの縮減を図る。</li> </ul>								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	220	平成23年	200	平成24年	214			

国土交通省  
93,365百万円

〔補助国道、都道府県道及び市町村道の  
新設・改築、修繕等について、地方公共  
団体等に補助を行う〕

【補助】

A.地方公共団体(328団体)  
92,705百万円

〔工事及び工事に係る調査・設計・用地  
取得等を実施する地方公共団体に対す  
る補助を実施〕

<兵庫県の例>

本工事費	5,364百万円
測量設計費	609百万円
用地費及び補償費	299百万円
調査費	4百万円
合計	6,277百万円

【補助】

B.(独)都市再生機構  
661百万円

〔工事及び工事に係る調査・設計・用地  
取得等に対する補助を実施〕

本工事費	481百万円
測量設計費	83百万円
用地費及び補償費	56百万円
営繕費	41百万円
合計	661百万円

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.兵庫県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	5,364			
	測量設計費	609			
	用地費及び補償費	299			
	調査費	4			
計		6,277	計		0
B.(独)都市再生機構			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	481			
	用地費及び補償費	83			
	測量設計費	56			
	営繕費	41			
計		661	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	6,277	—	—
2	鹿児島県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,727		
3	長崎県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5,176		
4	北海道	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,919		
5	島根県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	4,443		
6	大分県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,497		
7	佐賀県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,187		
8	群馬県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,036		
9	三重県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	3,002		
10	鳥取県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2,860		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	661	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					